

報道発表資料の配付日時 3月29日(水) 13時30分

発表項目 (行事名)	「令和2年度(2020年度)道民経済計算」について		
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者	
		発表場所	
概要	<p>「令和2年度(2020年度)道民経済計算」を取りまとめたのでお知らせします。</p> <p>— ポイント —</p> <p>○令和2年度道内総生産は、名目・実質ともに減少。</p> <p>①道内総生産は、宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業などが減少したことから、名目・実質ともに減少。</p> <p>②1人当たり道民所得は減少。 全国との格差は縮小しているものの、依然低い。 ※道民所得は、雇用者報酬と企業所得、財産所得の合計</p> <p>1 令和2年度道内総生産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名目 19兆7,256億円(前年度比4.1%減、全国シェア3.7%)</li> <li>・実質 19兆524億円(前年度比5.2%減、全国シェア3.6%)</li> </ul> <p>※名目：各年の市場価格で評価した値。実質：名目値から価格変動分を取り除いた値。</p> <p>【要因】宿泊・飲食サービス業(▲42.1%)、運輸・郵便業(▲19.1%)などが減少。</p> <p>2 令和2年度道民所得</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1人当たり道民所得 268万2千円(前年度比▲5.9%)</li> </ul> <p>【参考】1人当たり国民所得 297万5千円(道民所得に比べ29万3千円多い) 全国との格差は縮小。</p>		
参考	統計表等につきましては、下記ホームページでご覧いただけます。 <a href="https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/ksk/tgs/keisan.html">https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/ksk/tgs/keisan.html</a>		

報道(取材)に当たってのお願い	
他のクラブとの関係	同時配付(場所)経済記者クラブ 同時レク

担当 (連絡先)	経済部経済企画局経済企画課経済調査係(担当者：竹内、黒川) TEL ダイヤルイン 011-204-5140(内線 26-902)
-------------	---

# 「令和2年度（2020年度）道民経済計算」の概要

令和5年（2023年）3月  
北海道経済部経済企画局経済企画課

## ポイント

### □ 経済成長率

名目 ▲4.1%（全国 ▲3.5%）

実質 ▲5.2%（全国 ▲4.1%）

・令和2年度の本道経済は名目・実質ともにマイナス成長、実質で2年連続マイナス成長となった。

### □ 道内総生産（生産側）

道内総生産（名目） 19兆7,256億円（対前年度 ▲8,361億円）

・宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業などが前年度を下回った。

### □ 道民所得

1人当たり道民所得 268万2千円（前年度比 ▲5.9%、▲16万9千円）

全国を29万3千円下回った。（前年度比 ▲10.1%、▲3万3千円）

※1人当たり国民所得 297万5千円（前年度比 ▲6.4%、▲20万2千円）

### □ 道内総生産（支出側）

民間需要（名目） 13兆5,109億円（前年度比 ▲4.7%）

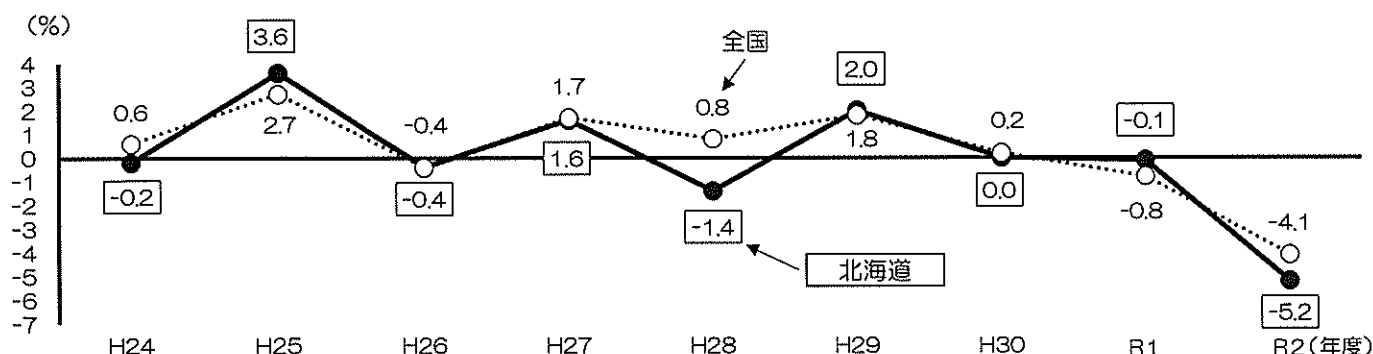
公的需要（名目） 5兆8,615億円（同 +2.6%）

・道内需要に占める公的需要の割合 30.3%（全国 26.9%）

## 1 経済成長率（実質）

・物価変動の影響を取り除いた実質道内総生産の成長率は▲5.2%と、2年連続のマイナスとなった。

図1 経済成長率（実質）の推移



(注) 経済成長率は、道内・国内総生産の対前年度増加率

## 2 道内総生産（生産側）

### (1) 経済活動別道内総生産

- ・第1次産業は、農業、林業、水産業のすべてで減少し、全体では3.5%のマイナス。
- ・第2次産業は、建設業が2.1%減少したが、製造業が2.1%増加したことなどから、全体では0.1%のプラス。
- ・第3次産業は、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が4.8%などと増加したが、宿泊・飲食サービス業が42.1%減少、運輸・郵便業が19.1%減少したことなどから、全体では4.9%のマイナス。

表1 道内総生産（生産側 名目）

(単位:億円、%)

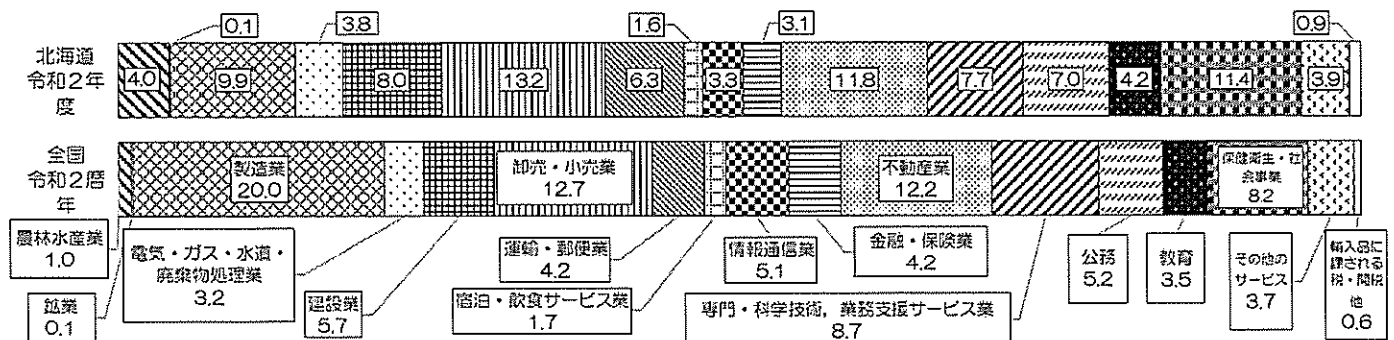
項目/年度	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020
1. 農林水産業	8,098	7,814	0.3	-3.5	3.9	4.0	0.0	-0.1
(1) 農業	6,357	6,208	4.8	-2.3	3.1	3.1	0.1	-0.1
(2) 林業	253	230	-2.1	-9.0	0.1	0.1	-0.0	-0.0
(3) 水産業	1,488	1,376	-14.9	-7.5	0.7	0.7	-0.1	-0.1
2. 鉱業	272	275	-1.9	0.9	0.1	0.1	-0.0	0.0
3. 製造業	19,059	19,452	-3.1	2.1	9.3	9.9	-0.3	0.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	7,154	7,495	0.8	4.8	3.5	3.8	0.0	0.2
5. 建設業	16,146	15,804	13.8	-2.1	7.9	8.0	1.0	-0.2
6. 卸売・小売業	27,697	26,117	-2.3	-5.7	13.5	13.2	-0.3	-0.8
7. 運輸・郵便業	15,292	12,368	-0.6	-19.1	7.4	6.3	-0.0	-1.4
8. 宿泊・飲食サービス業	5,287	3,059	-6.7	-42.1	2.6	1.6	-0.2	-1.1
9. 情報通信業	6,420	6,533	-1.7	1.8	3.1	3.3	-0.1	0.1
10. 金融・保険業	6,504	6,140	0.7	-5.6	3.2	3.1	0.0	-0.2
11. 不動産業	22,917	23,212	1.1	1.3	11.1	11.8	0.1	0.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	15,285	15,242	1.0	-0.3	7.4	7.7	0.1	-0.0
13. 公務	14,290	13,825	0.9	-3.3	7.0	7.0	0.1	-0.2
14. 教育	8,261	8,238	0.7	-0.3	4.0	4.2	0.0	-0.0
15. 保健衛生・社会事業	22,586	22,443	2.6	-0.6	11.0	11.4	0.3	-0.1
16. その他のサービス	8,452	7,605	0.3	-10.0	4.1	3.9	0.0	-0.4
17. 小計	203,720	195,623	0.7	-4.0	99.1	99.2	0.7	-3.9
18. 輸入品に課される税・関税	3,545	3,465	-0.4	-2.3	1.7	1.8	-0.0	-0.0
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	1,648	1,831	9.1	11.1	0.8	0.9	0.1	0.1
20. 道内総生産(17+18-19)	205,617	197,256	0.6	-4.1	100.0	100.0	0.6	-4.1
(再掲) 第1次産業	8,098	7,814	0.3	-3.5	3.9	4.0	0.0	-0.1
第2次産業	35,477	35,530	4.0	0.1	17.3	18.0	0.7	0.0
第3次産業	160,146	152,279	0.0	-4.9	77.9	77.2	0.0	-3.8
(参考) 道内総生産(実質:2015暦年(平成27暦年)連鎖価格)	200,916	190,524	-0.1	-5.2				

(注) 増加寄与度 = (経済活動別の当年度総生産 - 前年度総生産) ÷ 前年度道内総生産 × 100

### (2) 全国との比較

- ・経済活動別総生産の構成比について全国と比較すると、農林水産業4.0%(全国1.0%)、建設業8.0%(同5.7%)、公務7.0%(同5.2%)などが全国に比べて高く、製造業9.9%(同20.0%)、情報通信業3.3%(同5.1%)、専門・科学技術、業務支援サービス業7.7%(同8.7%)などが全国に比べて低くなっている。

図2 道(国)内総生産の経済活動別構成比(%)



(注) 輸入品に課される税・関税他は「輸入品に課される税・関税、(控除) 総資本形成に係る消費税」。全国にあつては統計上の不突合を含む。

### 3 道民所得

- ・雇用者報酬が1.2%、財産所得が4.6%、企業所得が22.5%減少したことから、合計の道民所得は6.6%のマイナス。
- ・1人当たり道民所得は、268万2千円と前年度に比べ16万9千円(5.9%)減少した。全国(297万5千円)との差は、令和元年度の32万6千円(対全国比89.7%)から29万3千円(同90.2%)に縮小した。

表2 道民所得

項目/年度	実数		対前年度増加率		構成比	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
	2019	2020	2019	2020	2019	2020
1 雇用者報酬	106,148	104,889	3.2	-1.2	70.8	74.9
(1) 賃金・俸給	90,357	89,285	3.3	-1.2	60.3	63.7
(2) 雇主の社会負担	15,791	15,604	2.4	-1.2	10.5	11.1
2 財産所得(非企業部門)	7,188	6,856	-4.2	-4.6	4.8	4.9
(1) 一般政府	51	23	2,239.6	-55.7	0.0	0.0
(2) 家計	6,999	6,697	-4.9	-4.3	4.7	4.8
(3) 対家計民間非営利団体	137	136	-9.6	-0.5	0.1	0.1
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	36,621	28,370	-3.4	-22.5	24.4	20.2
(1) 民間法人企業	21,403	14,095	-6.4	-34.1	14.3	10.1
(2) 公的企業	-48	-774	-135.6	-1,502.3	-0.0	-0.6
(3) 個人企業	15,266	15,049	2.4	-1.4	10.2	10.7
4 道民所得(1+2+3)	149,956	140,115	1.1	-6.6	100.0	100.0

表3 1人当たり道民・国民所得の推移

区分	(単位:千円、%)									
	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020
北海道	2,470	2,481	2,576	2,615	2,719	2,710	2,790	2,802	2,851	2,682
全国	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,177	2,975
対全国比	88.3	88.4	88.1	88.3	88.0	87.7	88.4	88.1	89.7	90.2

図3 道民所得の推移

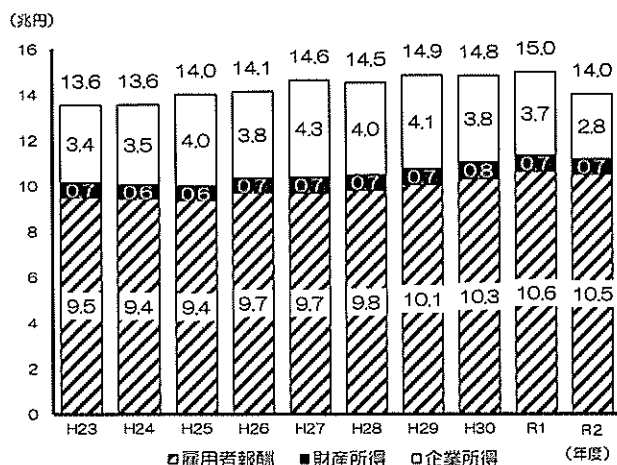
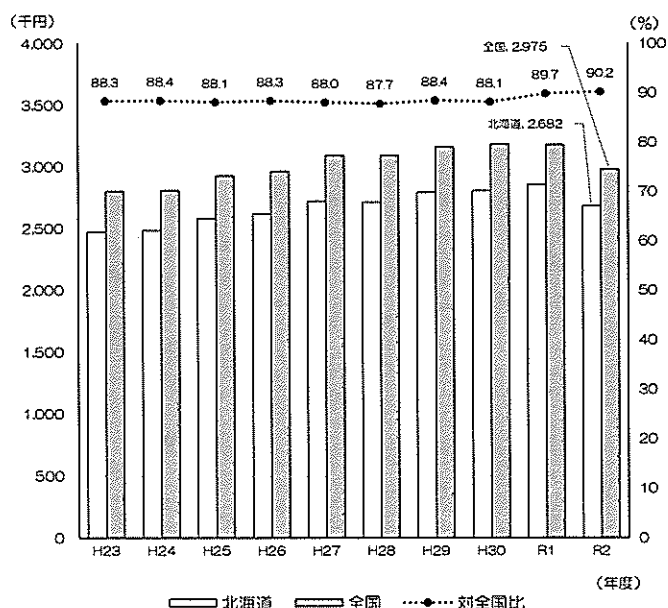


図4 1人当たり道(国)民所得の推移



#### 4 道内総生産（支出側）

- ・民間需要は、家計最終消費支出の減少により、4.7%のマイナス。
- ・公的需要は、地方政府等最終消費支出や公的総固定資本形成の増加などにより、2.6%のプラス。  
公的需要の割合は、前年度から1.6ポイント上昇して30.3%となり、全国（26.9%）に比べて3.4ポイント高くなっている。

表4 道内総生産（支出側 名目）

項目/年度	実数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度		(参考)全国構成比	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020
1. 民間最終消費支出	118,222	112,655	-1.4	-4.7	57.5	57.1	-0.8	-2.7	54.6	53.7
(1) 家計最終消費支出	115,597	109,527	-1.6	-5.3	56.2	55.5	-0.9	-3.0	53.2	52.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	2,626	3,128	11.8	19.1	1.3	1.6	0.1	0.2	1.3	1.6
2. 地方政府等最終消費支出（政府最終消費支出）	39,975	40,287	1.3	0.8	19.4	20.4	0.2	0.2	20.1	21.2
3. 道内総資本形成	40,780	40,782	7.2	0.0	19.8	20.7	1.3	0.0	25.7	25.2
(1) 総固定資本形成	40,584	40,877	8.1	0.7	19.7	20.7	1.5	0.1	25.6	25.4
a 民間	23,427	22,570	7.0	-3.7	11.4	11.4	0.8	-0.4	20.3	19.7
(a) 住宅	7,551	7,190	14.8	-4.8	3.7	3.6	0.5	-0.2	3.8	3.7
(b) 企業設備	15,876	15,380	3.7	-3.1	7.7	7.8	0.3	-0.2	16.5	16.0
b 公的	17,157	18,307	9.5	6.7	8.3	9.3	0.7	0.6	5.3	5.7
(a) 住宅	520	546	-2.0	5.0	0.3	0.3	-0.0	0.0	0.1	0.1
(b) 企業設備	2,955	3,241	9.2	9.7	1.4	1.6	0.1	0.1	1.2	1.3
(c) 一般政府	13,682	14,520	10.1	6.1	6.7	7.4	0.6	0.4	4.0	4.4
(2) 在庫変動	196	-94	-59.5	-148.1	0.1	-0.0	-0.1	-0.1	0.2	-0.2
a 民間企業	186	-116	-61.1	-162.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.2	-0.2
b 公的(公的企業・一般政府)	10	21	76.0	113.9	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	6,639	3,532	-4.1	-46.8	3.2	1.8	-0.1	-1.5	-0.4	-0.1
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	-7,190	-9,322	-29.3	-29.7	-3.5	-4.7	-0.8	-1.0	-0.4	-0.1
(2) 統計上の不突合	13,829	12,855	10.8	-7.0	6.7	6.5	0.7	-0.5	-	-
5. 道（国）内総生産（支出側）（1+2+3+4）	205,617	197,256	0.6	-4.1	100.0	100.0	0.6	-4.1	100.0	100.0
(再掲) 民間需要	141,836	135,109	-0.3	-4.7	71.3	69.7	-0.2	-3.3	74.8	73.1
公的需要	57,142	58,615	3.6	2.6	28.7	30.3	1.0	0.7	25.2	26.9
道(国)内需要	198,978	193,724	0.8	-2.6	100.0	100.0	0.8	-2.6	100.0	100.0

(注) 民間需要 民間最終消費支出+民間総固定資本形成+民間在庫変動  
公的需要 政府最終消費支出+公的総固定資本形成+公的在庫変動  
(再掲) の構成比は道(国)内需要に対する比率

図5 道内総固定資本形成の推移

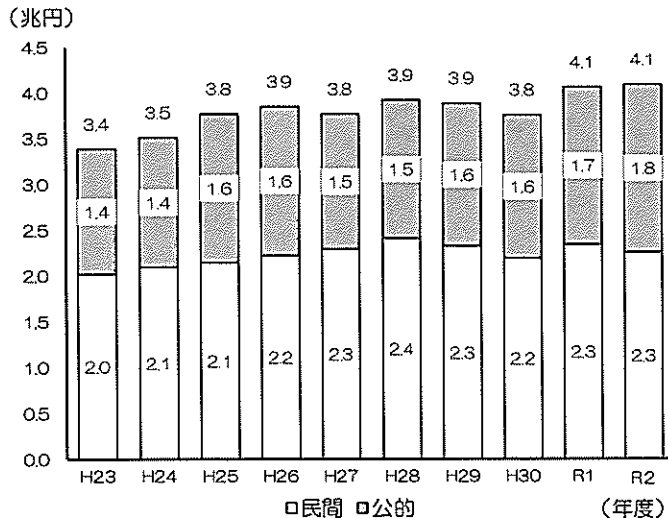


図6 財貨・サービスの移出入（純）の推移

